

令和元年6月13日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H05949

研究課題名（和文）少子高齢化社会における世代間対立の政治：ミクロレベルからの検証

研究課題名（英文）Population Ageing and Generational Conflicts in Politics

研究代表者

遠藤 晶久（Endo, Masahisa）

早稲田大学・社会科学総合学院・准教授

研究者番号：80597815

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、少子高齢化に直面する現代日本における世代間対立をミクロレベルで実証的に描き出し、その動態を解明することである。過去30年間の世論調査について分析し、世代間で利益が対立しているかを客観的に測定しようとした結果、政策争点態度において明確な世代間対立の存在については確認されなかった。他方で、社会において若年層と高齢層が強く対立していると有権者自身が認識しているか否か（世代間対立認識）について尋ねると、世代間で相違が見られる。集団対立が世代のラインに沿って生じているという見方は若者側の見方なのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世代間の利害対立は、年金制度の存立基盤がそうであるように世代間連帯を強調することで対立の回避や調整がなされる。世代間対立を認識しているということは、この世代間連帯レトリックの機能を低下させる可能性があり、自己の年齢集団（われわれ）と他の年齢集団（彼/彼女ら）の利益の区別を強調し、少子高齢化が引き起こす様々な問題への対処を難しくさせうる。有権者間の世代間対立について議論する本研究は、その意味で学術的にも社会的にも意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aims at describing the conflicts among different age groups as well as exploring its dynamics in contemporary Japan at the micro level. Analyzing the survey datasets over the past three decades, we investigate to what extent the policy opinions are different among different age groups. While no such large conflicts regarding a variety of policy opinions are found, our new survey reveals that there is generational gap in perceptions in generational conflicts. Younger people are more likely to feel such conflicts than elderly people.

研究分野：政治学

キーワード：世代間対立 少子高齢化

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

日本を含む先進民主主義諸国のほとんどは、急速な少子高齢化という課題に直面している。少子高齢化は、従来の人口構成を前提としている様々な制度・政策に変更を迫る。とりわけ大きな影響を受けるのは、高齢者と現役世代の間の支え合いという世代間連帯の理念を基盤とする社会保障制度であり、その土台となる国家財政である。世代間の利害調整は先進国が直面する喫緊の課題といえる。

その一方で、投票率の世代間差異に着目したシルバー・デモクラシーという視角も注目を浴びている。人口構成の変化が政治に与える影響はかねてより論じられてきたが（Cutler, 1977）、近年の投票率の低下などにより一層強調され、ジャーナリスティックな議論では定着しつつある。人口も多く投票率の高い高齢層の利益が、人口も少なく投票率の低い若年層の利益よりも優先されるという見方は、世代ごとの利益配分競争という政治対立を描き出す。

しかし、年齢に基づく私的利益を強調し、そのインセンティブ構造で福祉政治を説明しようとする経済学的な見方（たとえば、Persson and Tabellini, 2000）は、西欧諸国の先行研究では必ずしも実証的な支持を得ていない（Tepe and Vanhuyse, 2009）。さらにいえば、その重要性に比して、現代日本の有権者における世代間政治対立についての学術的な研究は多くなく、世代間対立論は印象論の域を出ていない。政治学の外であれば、世代会計のような世代間での財政負担分配を測定する試みや世代間公平性についての社会選択理論研究が見られる。しかし、少子高齢化が民主主義プロセスに与える影響やその政治的な帰結については、実証的な知見を確立できていない。本研究はこの間隙を埋めることを意図している。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、少子高齢化に直面する現代日本における世代間対立をミクロレベルで実証的に描き出し、その動態を解明することである。注意を要するのは、申請者のこれまでの研究が指摘するように、日本の政党対立に対する理解が世代によって異なっていることであり、このような状況では世代間対立の政治的メカニズムは、ジャーナリスティックな議論が想定するよりも一層複雑な経路を辿っていることが推測される。しかし、世代間対立の問題を避けては日本政治経済の現在と未来を理解することは難しく、実証的な研究が要請されている。

有権者レベルにおける世代間対立を実証的に明らかにするために、本研究では、世代間で利益が対立しているかを客観的に測定しようとする従来の視点だけではならず、社会において若年層と高齢層が強く対立しているか有権者自身が認識しているか否か（世代間対立認識）に着目することにも特徴がある。そもそも、世代間の利害対立は、年金制度の存立基盤がそうであるように世代間連帯を強調することで対立の回避や調整がなされる。年齢を基にした集団が宗教や階級といった他の社会集団対立と異なるのは、若年層はいずれ高齢層になり、高齢層はかつて若年層であったという、立場の入れ替わりの可能性にある。したがって、世代間連帯の強調は、現在の異なる年齢集団との契約という側面以外に、「これからの（あるいは、かつての）自己」と「現在の自己」という一つの年齢集団（コーホート）内での契約という側面を強調することになる。しかし、世代間対立を認識しているということは、この世代間連帯レトリックの機能を低下させる可能性があり、自己の年齢集団（われわれ）と他の年齢集団（彼／彼女ら）の利益の区別を強調し、少子高齢化が引き起こす様々な問題への対処を難しくさせうる。そのため、世代間対立認識を分析の中心に据えるのである。

### 3. 研究の方法

本研究では、まず、過去30年以上に及ぶ世論調査データ（JABISS および JES シリーズ）における政策争点態度の質問項目を用いて、有権者の政策選好における世代間対立が実際に生じているのか、その対立が拡大しているのか、縮小しているのかを描き出す。そのうえで、それぞれの年齢層における有権者の間での政策態度の対立（世代内対立）の程度についても同様に検討し、日本政治における世代間対立の現状を検討する。

さらに、本研究では世代間対立に特化した独自の世論調査を実施する。日本において世代間対立認識を測定した世論調査は1999年のInternational Social Survey Programme (ISSP) Social Inequality III調査（2009年実施のIV調査ではこの質問項目は継続されなかった）と2012年のWaseda-Web2012調査しかない。後者はウェブ調査のため、代表性に欠けるという致命的な欠点がある。本研究では、1999年のISSP調査と同形式の郵送調査を実施することで、比較可能性が担保され、この約20年間の変化を描出することが可能となる。

郵送調査「世代と選挙に関する世論調査」は2018年7-8月に全国の有権者を対象として実施した。全国の選挙人名簿から層化二段無作為抽出法によって選ばれた調査対象者4000人のうち、調査回答者は1839名である（回収率46.0%）。なお、世代間対立認識に関する具体的な質問文は、「どんな国でも異なる社会集団の間では意見が違ったり、対立したりしている場合があります。日本の場合、次のような集団の間ではどうなっていると思いますか」というもので、「貧しい人と豊かな人」「経営者と労働者」「若者と年輩の人」「都市在住者と地方在住者」について、それぞれ「とても強く対立している」「ある程度、強く対立している」「あまり強く対立していない」「まったく対立していない」「わからない」という選択肢から1つを回答してもらった。

#### 4. 研究成果

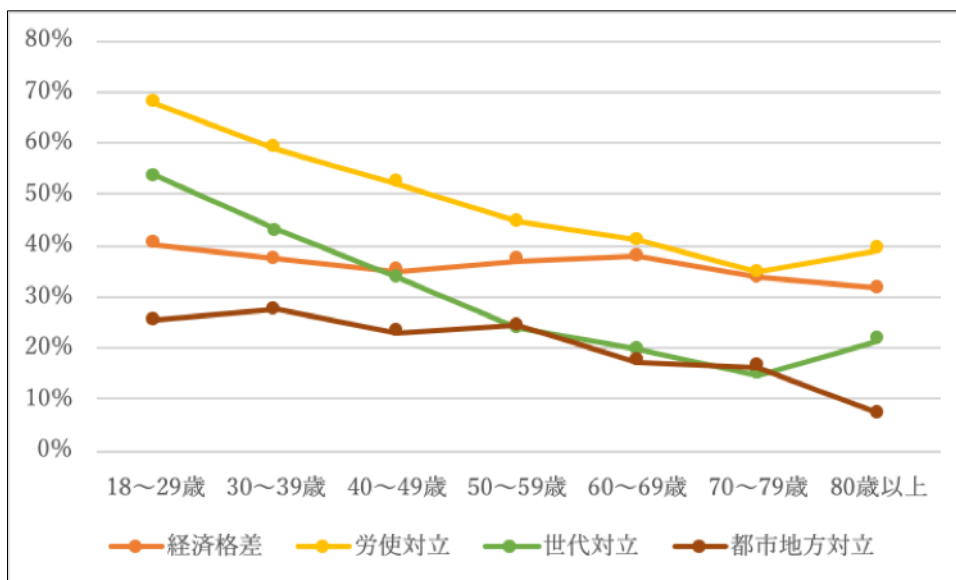
本研究では、有権者の政治的態度における世代間対立について、そもそも政策争点への賛否が異なるのかを検討したうえで、世代内における対立の構図が世代間で異なるかを分析してきた（遠藤, 2018, 日本政治学会報告論文）。1970年代中盤から2000年代後半までの世論調査データを経時的に分析することによって明らかになったのは、1990年代まではたしかに様々な政策意見について、世代間での対立が見られたものの、2000年代になると急速に縮小していったという傾向であった。ただし、安全保障争点と比べても、小さな政府や社会保障に関する争点においては世代間での対立が観察することができた。とはいえ、それは「対立」といえるほど劇的なものではなかったのも事実である。

さらに、イデオロギー理解に世代間で差異があるということが近年の研究（Jou and Endo, 2016；遠藤・三村・山崎, 2017；遠藤・ジョウ, 2019）では指摘されてきた一方で、政策争点態度について詳しく見ていくと、対立が激しい争点は年齢グループを超えてほぼ共通しているということが明らかになった。世代によって、異なる次元において政治対立が生じていると結論付けられるような分析結果ではなく、若年層と高齢層で差があったのは小さな政府に関する態度くらいで、高齢層では対立軸になりえるが、若年層ではそうではないという結果に過ぎなかった。保守革新イデオロギーに対する捻れた理解は、政策対立のあり方に基盤があるわけではないとみられる。

また、過去の世論調査に共通して含まれる政策争点質問を用いたこの分析手法は、意見変化を長期的に追跡することができるという利点がある一方で、現代になって重要になってきた争点について分析対象から漏れてしまうという問題点がある。世代を超えた意見対立や世代ごとの政治対立の相違のようなものが明白に抽出できなかったのは、新しい政策争点を取り扱えなかったからかもしれない。さらに分析した調査が2009年までであったため、2010年代の状況まで分析できなかったのは課題である。これらの点は、共通の質問項目を有する近年の調査について深く分析することによって補う必要があるだろう。

本研究の分析では明確な世代間対立の存在を描き出すことはできなかったが、他方で、現代の有権者は主観的には世代間対立が存在していると考えているのも事実である。2018年7月に実施した「世代と選挙に関する世論調査」では社会において存在する異なるグループ間の対立が存在していると思うか否かを問うた。経済格差（「貧しい人と豊かな人」）、労使対立（「経営者と労働者」）、世代間対立（「若者と年輩の人」）、都市地方対立（「都市在住者と地方在住者」）について、「強く対立している」「ある程度強く対立している」と回答した人の割合を年齢ごとに図示したのが図1である。

図1 社会における対立構造の認識、2018年



データ：世代と選挙に関する世論調査

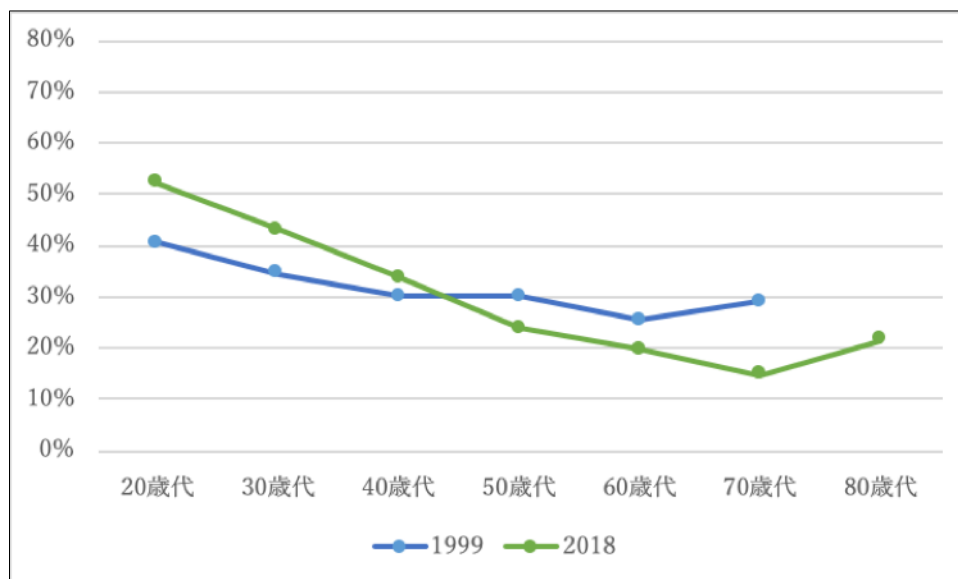
日本における集団対立で最も深刻だと思われているのはいずれの世代においても労使対立である。世代対立は、30歳代までにおいては2番目に深刻と考えられており、特に20歳代では半数以上が世代間対立の存在を認識している。40歳代で、経済格差と同程度となり、50歳以上では経済格差の認識のほうが上回る。いずれの折れ線も右下がりであり、すべての対立について若者のほうが深刻に捉えていることを示しているが、経済格差の変化がやや横ばいのため、40歳代のところで逆転するのである。

同様の質問は、1999年に実施された国際比較世論調査ISSP (International Social Survey Programme) のSocial Inequalityモジュールに含まれている。1999年と2018年という約20年

間の変化をプロットしたものが図2である。

1999年の20歳代と比べて、現在の20歳代では世代間対立が存在していると考えている人の割合が高くなっている。しかし、高齢層においてはむしろそのような対立はないと考えている人が20年間で増えているということがわかる。つまり、世代間対立の主観的な認知に関する世代間の差異は大きくなっているのである。

図2 世代間対立認知と年齢、1999年と2018年



データ：ISSP 1999、世代と選挙に関する世論調査

2つの調査の間は約20年間なので、1999年の20歳代と2018年の40歳代はほぼ同じ生年コーホートに属する。そうするといずれの生年コーホートでは加齢するほど、世代対立を認識する人が減るといふ加齢効果が認められる。その一方で、20歳代で強い世代対立を認識する割合が大幅に増えているのは、世代効果によって説明が可能であると思われる。集団対立が世代のラインに沿って生じているという見方は若者側の見方なのである。

世代間対立の客観的な状況を明らかにしてきた一方で、2018年調査の結果を見る限り、その客観的な状況が主観的に正確に認識されるとはかぎらない。さらにいえば、客観的な状況と主観的な認識の間には、情報コストの問題や党派的なメッセージ、有権者自身の党派的な情報処理など様々な要因が重なって複雑に成り立っていると考えられる。世代対立という言説が流布し、その認識も拡大している現代において、そのことがどのような帰結を生むのかについてはさらなる実証的な検証を必要としている。本研究はそのための基礎的な資料を提供するものともいえる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計8件)

- ① ウィリー・ジョウ・遠藤晶久・竹中佳彦, 2018, 「左一右イデオロギー理解の国際比較」『レヴアイアサン』63号, 10-29. (査読なし)
- ② 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新, 2017, 「熟議を条件付けるイデオロギー対立: 反論提示実験による検証」『レヴアイアサン』61号, 115-136. (査読なし)
- ③ Jou, Willy, Masahisa Endo, and Yoshihiko Takenaka, 2017, "An Appraisal of Japan's 'Right Turn': Citizen-Government Congruence and Ideological Understanding" *Asian Survey* 57(5), 910-932. (査読あり) DOI: 10.1525/as.2017.57.5.910
- ④ 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新, 2017, 「維新は『リベラル』、共産は『保守』 世論調査にみる世代間断絶」『中央公論』2017年10月号, 50-63. (査読なし)
- ⑤ Jou, Willy, and Masahisa Endo, 2017, "Political Participation in Japan: A Longitudinal Analysis" *Asian Journal of Comparative Politics* 2(2), 196-212. (査読あり) DOI: 10.1177/2057891116677349
- ⑥ Jou, Willy, and Masahisa Endo, 2016, "Ideological Understanding and Voting in Japan: A Longitudinal Analysis" *Asian Politics and Policy* 8(3), 456-473. (査読あり) DOI: 10.1111/aspp.12270
- ⑦ 遠藤晶久, 2016, 「知識はなくてもいい、失敗してもいい 自分自身の関心にに基づき、まず投票を」『Journalism』2016年6月号, 6-13. (査読なし)
- ⑧ 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ, 2016, 「イデオロギー・ラベルの再検討: ウェブ調査実験」『よろん』117, 10-15. (査読なし)

〔学会発表〕（計 11 件）

- ① Yokoyama, Tomoya and Masahisa Endo, 2019, "The Effects of Population Size of Foreign Residents on Anti-Immigrant Attitudes" Presented at the annual meeting of Southern Political Science Association (January 17-19, 2019; Austin, USA).
- ② 遠藤晶久. 2018. 「世代で異なる政治対立」日本政治学会研究大会報告（2018年10月13日於・関西大学）
- ③ Hino, Airo and Masahisa Endo. 2018. "Lost in Translation?: Testing the Validity of Ideological Scales in Japan" Presented at the annual meeting of American Political Science Association (August 30-September 2, 2018; Boston, USA).
- ④ Hino, Airo, Masahisa Endo, Arata Yamazaki, and Ryo Chiba, 2018, "Putting The Systemic Turn into A Systematic Test: Evidence from The Interactive Experiments of The Public Sphere and Mini-publics in Japan" Presented at the general conference of European Consortium for Political Research (August 22-25, 2018; Hamburg, Germany).
- ⑤ Jou, Willy, Masahisa Endo, and Yoshihiko Takenaka, 2018, "Has Understanding of Ideological Semantics Changed? A Longitudinal Study" Presented at the IPSA World Congress of Political Science (July 21-25, 2018; Brisbane, Australia).
- ⑥ Endo, Masahisa and Tomoya Yokoyama, 2018, "Neighborhood Contexts and Anti-immigrant Sentiment: A Case of Japan" Presented at the IPSA World Congress of Political Science (July 21-25, 2018; Brisbane, Australia).
- ⑦ 遠藤晶久・三村憲弘・山崎新, 2017, 「イデオロギーの社会的アイデンティティ：新たな測定の提案」日本選挙学会研究大会報告（2017年5月21日於・香川大学）
- ⑧ 山崎新・遠藤晶久・三村憲弘, 2017, 「熟議の持つ矯正効果？：イデオロギーと政策選好」政治経済学会研究大会報告（2017年3月5日、於・早稲田大学）。
- ⑨ 遠藤晶久, 2016, 「合区をめぐる世論」中四国法政学会研究大会報告（2016年11月5日於・香川大学）。
- ⑩ 三村憲弘・遠藤晶久・山崎新, 2016, 「熟議の政治的メカニズム：党派性・知識・イデオロギー」日本政治学会研究大会報告（2016年10月2日於・立命館大学）。
- ⑪ Endo, Masahisa, Arata Yamazaki, and Norihiro Mimura, 2016, "How Do Political Knowledge and Partisanship Mediate the Effect of Political Discussion on Opinion Change?: An Experimental Study" Presented at the IPSA World Congress of Political Science (July 23-28, 2016; Poznan, Poland).

〔図書〕（計 6 件）

- ① 大曾根寛・森田慎二郎・金川めぐみ・小西啓文（編），2019, 『福祉社会へのアプローチ [上巻] 久塚純一先生古稀祝賀』成文堂。（分担執筆）遠藤晶久「少子高齢化社会における社会保障政策選好と世代間対立」pp. 131-147.
- ② 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ. 2019. 『イデオロギーと日本政治：世代で異なる『保守』と『革新』』新泉社, 総ページ数 276.
- ③ 永井史男・水島治郎・品田裕（編），2019, 『政治学入門』ミネルヴァ書房。（分担執筆）遠藤晶久「政治を知ろう：メディアと政治」pp. 13-33.
- ④ 上神貴佳・三浦まり（編），2018, 『日本政治の第一歩』有斐閣。（分担執筆）遠藤晶久, 「政治参加」pp. 27-50.
- ⑤ 田中愛治（編），2018, 『熟議の効用、熟慮の効果：政治哲学を実証する』勁草書房。（分担執筆）遠藤晶久・横山智哉, 「意見変化」pp. 107-122/遠藤晶久・山崎新, 「熟議空間と公共圏をつなぐ」pp. 135-153.
- ⑥ Jou, Willy and Masahisa Endo, 2016, *Generational Gap in Japanese Politics: A Longitudinal Study of Political Attitudes and Behaviour*. New York: Palgrave Macmillan. 総ページ数 135.

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。